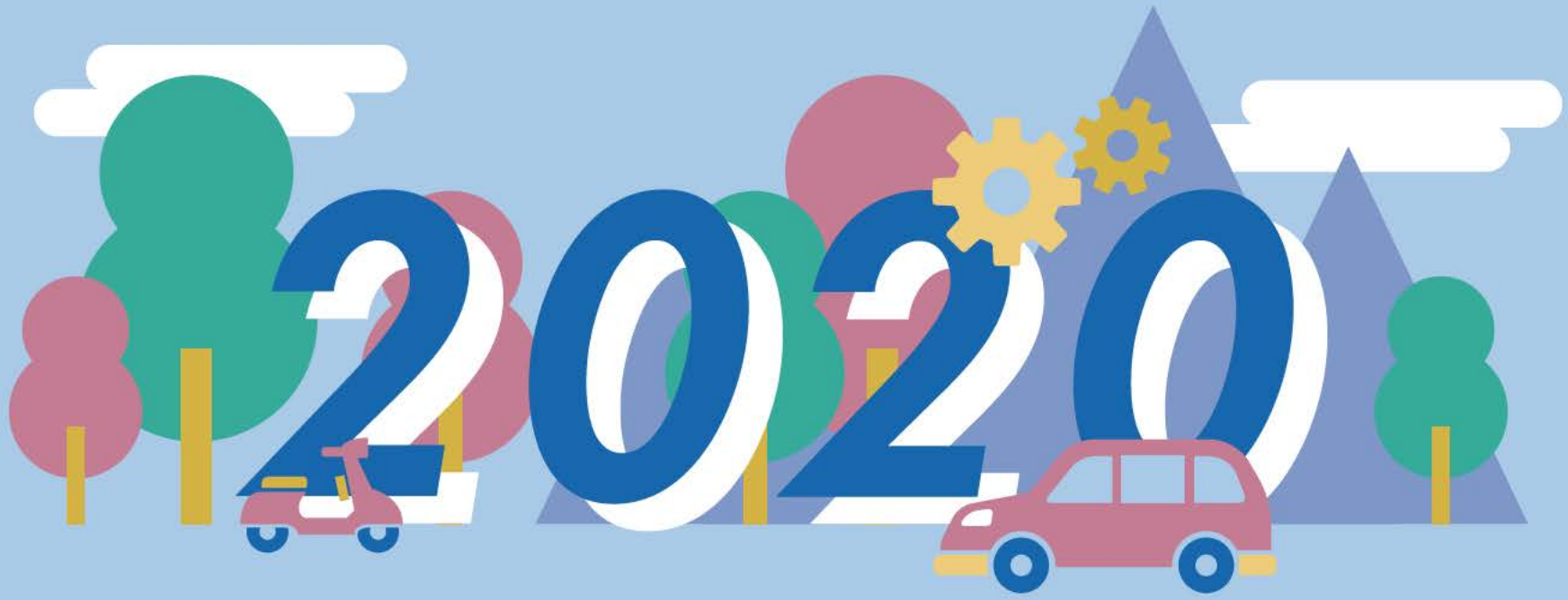


F.C.C. Report

株式会社エフ・シー・シー報告書

Contents 目次

Overview
会社概要 02
- トップメッセージ 03
- 会社概要 04
- 拠点紹介 05
- 理念体系・企業理念・企業行動憲章・グループ方針 06
- コーポレートガバナンス(企業統治) 08
- SDGs 09

Human rights
Labor practices
Health and safety
人権・労働慣行・安全衛生 10
- ハラスメント防止・ワークライフバランス 11
- 安全衛生 13

Environment
環境 19
- 環境マネジメント 20
- 取り組み目標と実績 25
- マテリアルフロー 28
- さまざまな施策 30

Social Contribution
社会貢献 40
- 社会貢献活動 41

Overview

会社概要

株式会社エフ・シー・シー報告書

この報告書では、FCCグループが「企業理念」に基づき、世界中のお客様に喜ばれる製品を提供する企業として、環境・社会・経済に与える影響を考慮し、長期的な企業戦略の中で果たすべき、社会的責任と社会課題の解決のために行っているさまざまな取り組みをステークホルダーの皆様にお伝えし、当社グループの活動に対する理解を深めていただくことを目的に発行しています。
本報告は、2019年度のトピックの一部をまとめた内容となっております。今後も、ステークホルダーの皆様が当社への理解を深められるよう、更なる内容の充実に努めていきます。
本報告は、GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」、環境省「環境報告ガイドライン」を参考にしています。

報告対象期間

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）
※一部情報には2020年4月以降のものも含まれています。

報告対象組織

国内事業所７拠点、国内営業所3拠点、と主な子会社等として、
国内生産会社3社、海外生産会社14社を対象としています。

編集／掲載：2020年11月　株式会社エフ・シー・シー環境安全企画部

トップメッセージ

これまでFCCは、安全と環境に配慮し独創的なアイデアと技術でお客様に喜ばれる製品を提供することで社会に貢献してきました。
その一方で、昨今、国際社会においては、グローバル化の影響により、企業としての社会的責任として、サステナビリティ経営・SDGs達成のための活動が求められています。それらに加え、自動車産業においては、「CASE」に代表される次世代モビリティの技術革新により、新たな価値の提供が求められています。

そうした中、当社では、中期事業計画で、サステナビリティ経営を掲げ、持続可能な社会構築のため、新技術・新機構による製品開発や、開発におけるデジタル活用の推進、IoT・AI機能を用いて生産現場の自動化の展開によるスマートファクトリー化、新事業の創出等により、社会に求められているモノ（物・サービス）を幅広く提供していきます。
それによって、企業としての社会的責任を一層果たし、持続可能な社会の構築に貢献しながら、自らも、持続可能な成長を加速させていきます。

株式会社エフ・シー・シー
代表取締役社長　斎藤 善敬

会社概要

設 立
1939年6月

代表者
代表取締役社長　斎藤 善敬

資本金
41億75百万円

従業員数
連結：8,718名、単独：1,105名（2020年3月31日現在　正規従業員数）

事業内容
自動車・オートバイ・汎用機・その他のクラッチ製造、および フェーシング・触媒の製造
各種生産設備・各種金型（ダイカスト、プレス）の製作

主要顧客
本田技研工業株式会社、トヨタ自動車株式会社、ダイハツ工業株式会社、株式会社SUBARU、
ジヤトコ株式会社、Ford Motor Company 、General Motors Company、
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES、 ZF Friedrichshafen AG、
MAGNA Powertrain GmbH & Co KG、ヤマハ発動機株式会社、スズキ株式会社、
川崎重工業株式会社、Harley-Davidson Motor Company、BMW AG、Ducati Motor Holding S.p.A、
Triumph Motorcycles Limited、株式会社やまびこ

本社所在地
〒431-1394　静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36

国内拠点
本社、技術研究所、生産技術センター、浜北工場、渡ケ島工場（静岡県浜松市）
浜北第二工場（静岡県磐田市）
鈴鹿工場（三重県鈴鹿市）
東京オフィス（埼玉県朝霞市）
大阪オフィス（大阪府池田市）
栃木オフィス（栃木県宇都宮市）

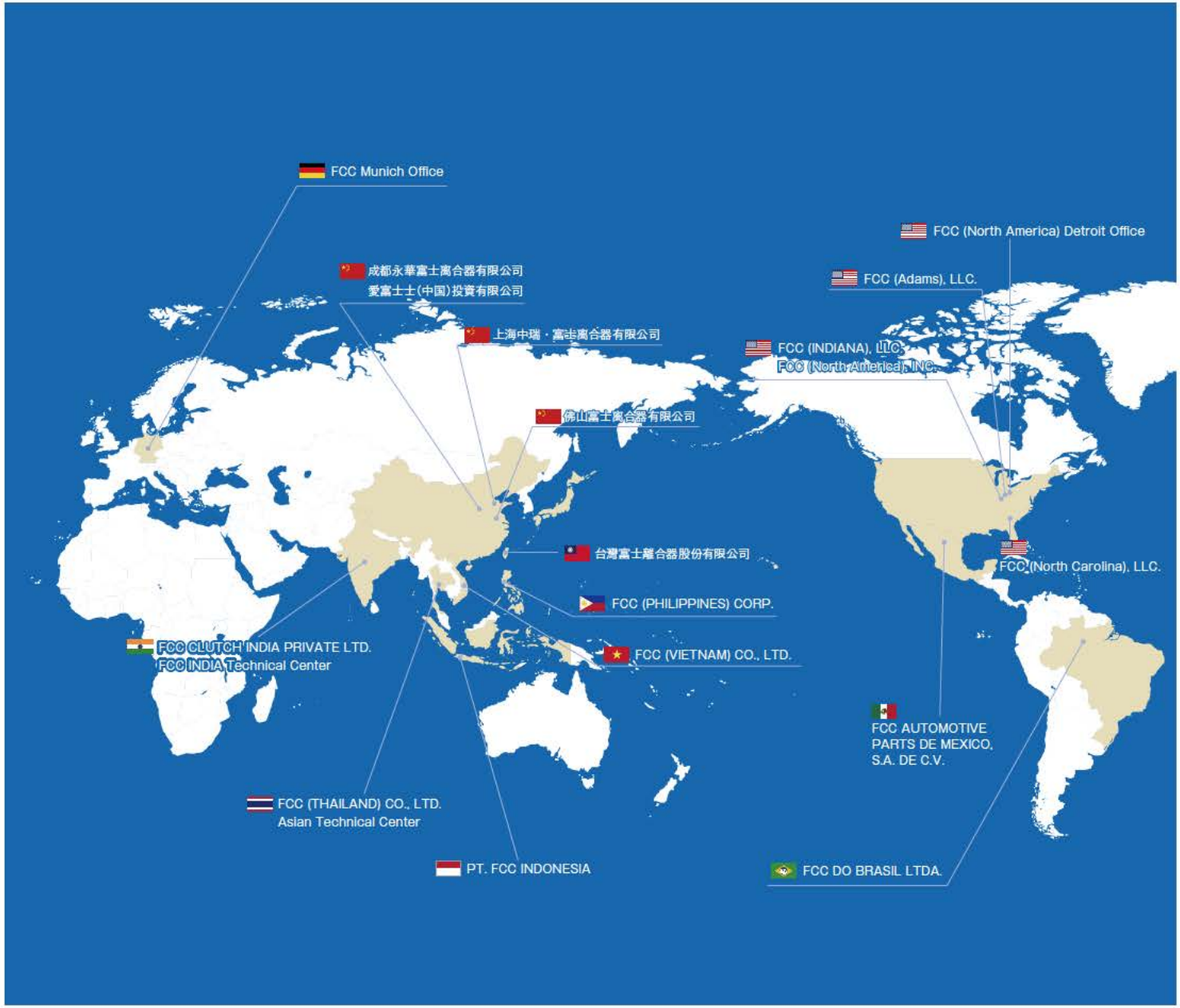
関係会社
株式会社九州エフ・シー・シー
天龍産業株式会社
株式会社フリント

海外拠点
10ヶ国14社22生産拠点
アメリカ：3社、メキシコ、ブラジル、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、インド、中国：3社、台湾

拠点紹介

海外10ヶ国14社22生産拠点 全世界のニーズに対応する 供給体制を実現

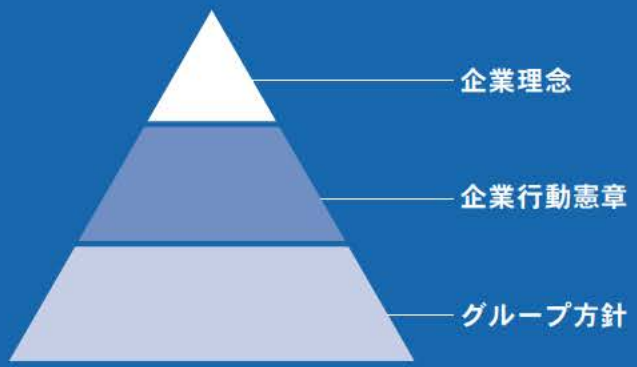
FCCの海外拠点づくりのスタートは1988年のアメリカ。
その後、タイ、フィリピン、中国、インドへと展開。息をつく間もなく1995年にイギリスに現地法人を設立、ユーロ市場への足がかりをつくりました。そして1999年、南米はブラジルで生産を開始し、更に2001年にはインドネシア、2005年にはベトナムへ展開し、世界主要市場をテリトリーとした供給体制を実現しました。これによってそれぞれの市場に対応するだけでなく、生産技術を高いレベルに保った相互補完システムをも構築し、より強固な供給体制を確立しました。
いまFCCは国内を初め世界10ヶ国、14社、22生産拠点のラインナップで全世界のニーズに対応しながら、ハイクオリティ、ローコストな製品づくりを目指しています。



理念体系

FCCグループの理念体系

FCCグループでは企業経営の軸となる考え方を、図のように体系化しています。
企業理念は「FCCグループが何のために存在するのか」という存在意義を示し、
更なる発展を志していくために定めています。
また、企業として社会の課題解決に必要な要素を国際規範・原則から抽出し、
「企業行動憲章」「グループ方針」として制定しています。



企業理念

基本方針

わたしたちは、
独創的なアイデアと技術で
お客様に喜ばれる製品・サービスを提供することで
社会へ貢献します。

行動指針

- 安全と環境に配慮した企業活動を行います。
- 独創性を生かして積極的に活動します。
- 常に自己研鑽に励み、改革・改善を行います。
- スピーディーかつタイムリーに行動します。
- 人の和を大切にし、明るい職場をつくります。

企業行動憲章・グループ方針

FCCグループでは、2003年より従業員の行動規範を定め、法令遵守に努めてまいりました。
一方で、国際社会では、持続可能な社会の実現に向けた国際統一目標である「SDGs(持続可能な開発目標)」が国連で採択され、企業は自らの社会的責任を認識し、その責任を果たすべきであるとの考え方が国際的に広まっています。
そうした世界の流れに対し、FCCグループが持続可能な社会の構築に貢献しながら、自らも持続的成長を達成できるよう、社会課題解決の視点を加え、行動規範を「企業行動憲章」へと発展させました。
FCCグループで働く一人一人が、本憲章を理解し、積極的に実践することで、FCCグループは社会的役割と責任を果たしてまいります。

求められる行動を文章とイラストで掲載

「用語」や「事柄」をSTUDYとして細かに解説

ハンドブックにまとめ、全従業員に配布しました。

企業行動憲章

わたしたちは、持続可能な社会の発展に向けて、
自らの責務を継続的に果たしていきます。
そのために、役員及び従業員は、法令を遵守し、
高い倫理観のもと、8つの原則に従って行動します。

1. 社会と顧客に信頼される製品・サービスを開発、提供します。
2. 企業活動を通じて人権を尊重し、人権侵害に関与・加担しません。
3. 働く一人一人の個性を尊重し、安全で働きやすい職場をつくります。
4. 適正な取引を行います。
5. 環境課題に主体的に取り組みます。
6. 会社内の情報を適切に管理します。また、広く社会とコミュニケーションを行い、情報を適切に開示します。
7. 積極的な社会貢献活動を通じ、地域との共存共栄を図ります。
8. 本憲章をグループ全体に浸透させ、健全なコーポレートガバナンスを行い、本憲章に違反するような事態が発生したときは、原因究明、再発防止に努めます。

グループ方針
品質方針
人権尊重方針
安全衛生方針
人事方針
腐敗防止方針
調達方針
安全保障貿易管理方針
環境方針
情報管理方針
社会貢献方針

コーポレートガバナンス（企業統治）

企業行動憲章をグループ全体に浸透させ、健全なコーポレートガバナンスを行い、本憲章に違反するような事態が発生したときは、原因究明、再発防止に努めます。

❶ 取締役会

取締役会は13名（うち、社外取締役３名）で構成され、法令に定められた事項および重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

❷ 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち、社外取締役3名）で構成され、監査等委員会が定めた監査方針、監査計画および業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議へ出席し、業務および財産の状況の調査等を通じて取締役の職務の執行や内部統制システムの整備および運用状況について監査、監督を行っております。

❸ 会計監査人

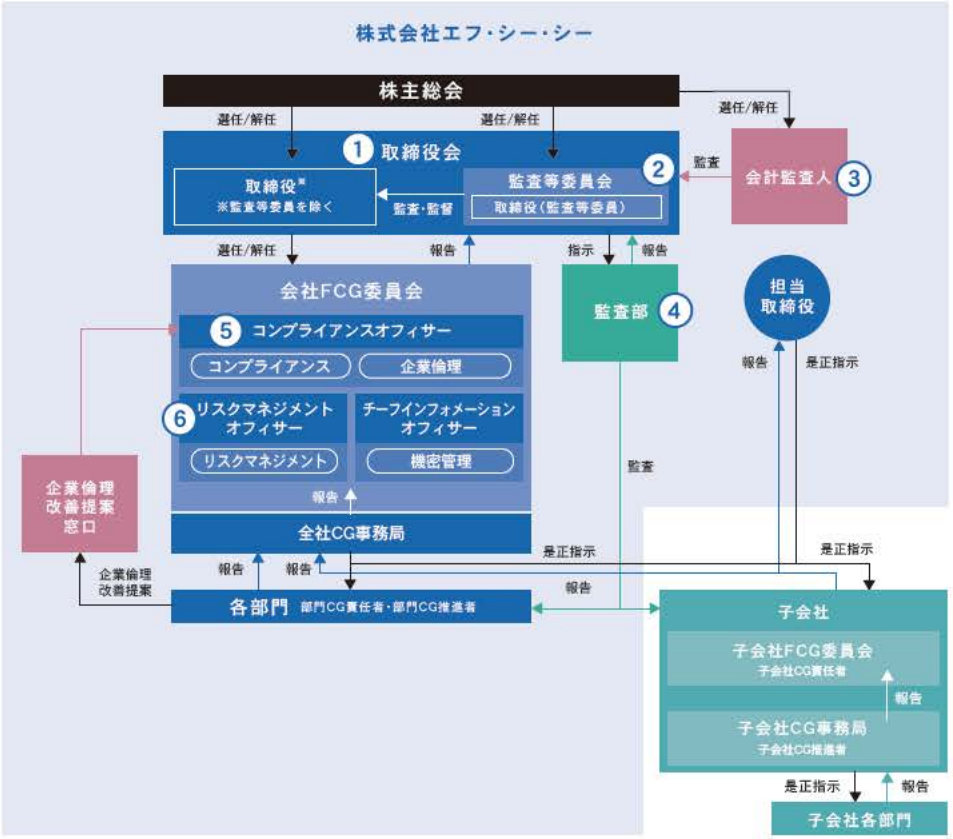
当社は、監査法人保森会計事務所による会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

❹ 監査部

当社は、監査等委員会の職務を補助する組織として監査部を置いております。
監査部は、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を目的に、当社グループ全体の内部統制の整備および運用状況について監査を行っております。

❺ コンプライアンス体制

コンプライアンスに関する取組みを推進する管理責任者として、コンプライアンスオフィサーを取締役より選任しております。
また、事業ユニット（部門）に潜在している法律違反、倫理行動違反等の早期発見と再発防止のため、当社グループで働く全ての人々からの企業倫理に関する提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置しているほか、全社FCG委員会を設置しており、コンプライアンス、企業倫理の領域に関しては、コンプライアンスオフィサーが委員長を務め、当社におけるコンプライアンスの方針の策定や審議を行っております。



❻ リスクマネジメント体制

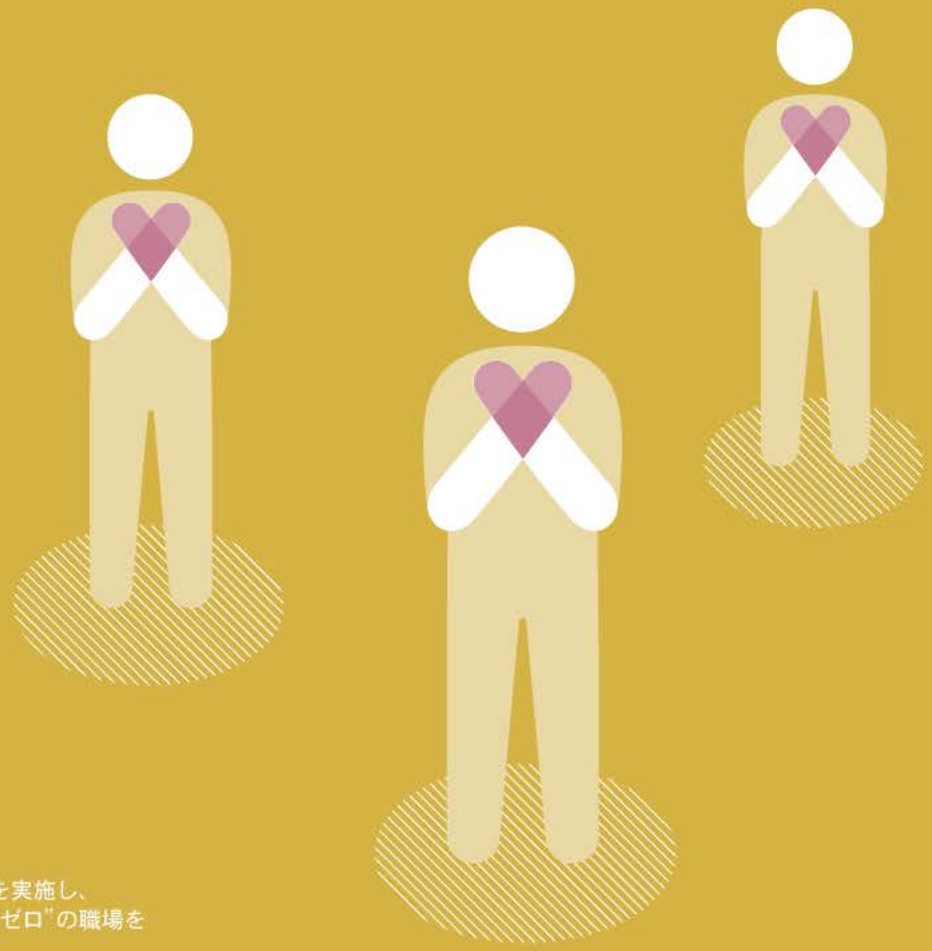
経営上のリスクについては取締役会で認識、評価し、管理責任者として、リスクマネジメントオフィサーを取締役より選任しております。
また、全社FCG委員会を設置しており、リスクマネジメントの領域に関しては、リスクマネジメントオフィサーが委員長を務め、リスクマネジメントを統括する組織として、当社グループ全体の日常の業務におけるリスクおよび組織横断的なリスクの管理を行っております。

持続可能な開発目標(SDGs)の実現

2015年9月国連にて持続可能な開発目標(SDGs)が採択されました。この目標はミレニアム開発目標(MDGs)の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる世界各国の2030年へ向けた成長の方向性を具体的に示した目標です。
FCCもサステナビリティの観点から、製造業としての“つくる責任つかう責任”を重視し、グローバルな視野でアクションを起こしていきます。

Human rights
Labor practices
Health and safety

人権・労働慣行・安全衛生



人権尊重方針

エフ・シー・シーは、人権とは普遍的な概念であることを理解するとともに、国際的に宣言されている人権の保護を支持し、人々の人権を尊重した企業活動を行います。

安全衛生方針

エフ・シー・シーは、安全衛生活動を企業経営の基盤と考え、当社で働く人及び地域社会の安全・健康に及ぼす影響が最小限となるよう安全衛生管理を徹底し、「健康で災害のない明るい職場」を目指します。

求められる行動

1. 各国・各地域の安全衛生に関する法令、社内規程とルールを遵守します。
2. リスクアセスメントを実施し、“災害ゼロ”から“危険ゼロ”の職場をつくります。
3. 労使間及び従業員間のコミュニケーションを図り、全員参加の安全衛生活動を実行します。
4. 教育・訓練及び社内広報活動により、安全衛生意識の高揚に努めます。

ハラスメント防止・ワークライフバランス

ハラスメント防止の取り組み推進

ワークライフバランスの推進

ハラスメント防止の取り組み推進

パワーハラスメント防止教育の実施

FCCでは、ハラスメントが発生しない職場を目指し、2017年度より職場の管理者に対して、「パワーハラスメント防止研修」を実施しています。
本研修では、職場におけるハラスメントの現状とリスクを理解するとともに、適切な指導を行うためのコミュニケーションスキルを身につけ、従業員がより力を発揮できる安心安全な職場づくりに努めています。

パワーハラスメント防止研修受講人数の推移	
2017年度	107名
2018年度	212名
2019年度	32名

ハラスメント防止啓発ポスターの社内掲示

ハラスメント禁止の方針を明確化し、その内容や行為者の対処を明文化した上で、社内にポスターを掲示することでハラスメントへの意識向上・啓発を図っています。

ワークライフバランスの推進

FCCは、一人一人が安心して働き続けられるよう仕事と生活の両立ができる環境づくりを推進しています。

労働環境

FCCでは、長時間労働・過重労働を防止するために、労使による「労働時間管理委員会」や定時退社日の設定によって、総労働時間の短縮に取り組んでいます。また、有給休暇取得の積極的な働きかけも行い、有給休暇取得率は非常に高い水準となっています。

月平均時間外労働	
2017年度	11.76時間
2018年度	11.65時間
2019年度	10.66時間

有給休暇取得率	
2017年度	89.2%
2018年度	90.9%
2019年度	91.6%

子育て支援の取り組み

FCCは2019年1月にくるみんマークを取得し、子育てサポート企業として活動しています。「次世代法分科会」を定期的に開催し、社内制度の改善活動を行うと共に、社内報などを活用し女性社員だけでなく男性社員も育児に参加する喜びなどを紹介し、自分自身の働き方と向き合いワークライフバランスの実現に向けて取り組んでいます。

育児休業取得状況			
	女性	男性	合計
2017年度	8名	1名	9名
2018年度	9名	3名	12名
2019年度	5名	3名	8名

風通しの良い職場づくり

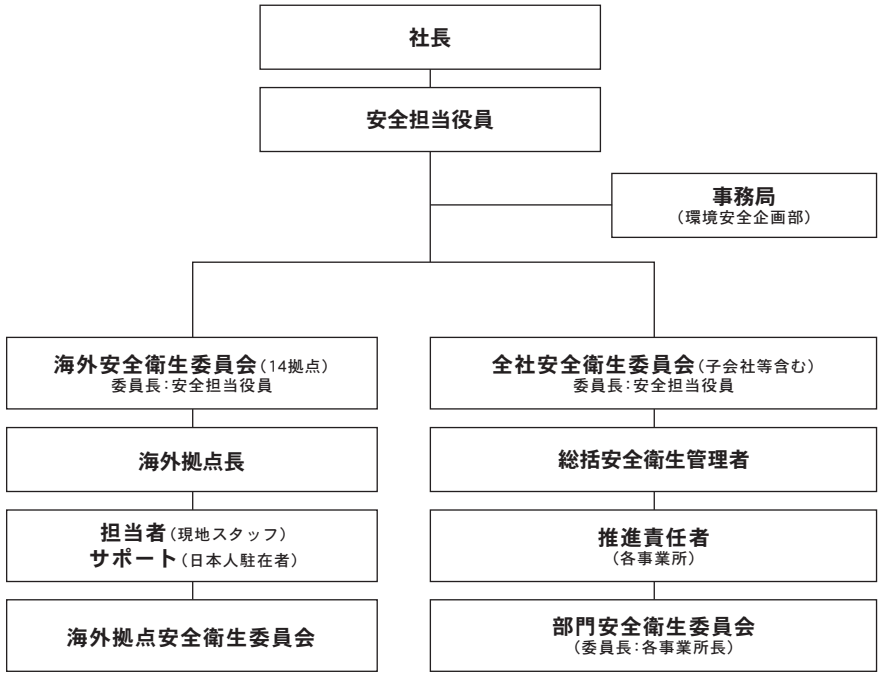
評価を通して、上司と部下のコミュニケーションを上達させるため、「評価マネジメント研修」という評価者教育を役職者と主任・技師補を対象に開催しました。

安全衛生

安全衛生管理体制
労働安全衛生マネジメント
マネジメントレビュー
職場安全教育
安全行動ができる人材育成
安全パトロール
交通安全活動
FCC設備安全基準
従業員の健康管理
防災訓練

安全衛生管理体制

FCCでは、「健康で災害のない明るい職場」を目指し、安全担当役員を委員長とし、国内拠点は全社安全衛生委員会、海外拠点は海外安全衛生委員会を中心とした体制を定め、法規制・諸制度を考慮し、労働災害防止、健康障害防止、健康維持増進及び衛生の活動に取り組んでいます。
また、国内においては、各拠点毎に、総括安全衛生管理者を委員長とした安全衛生委員会を定期的に開催し、活動状況の管理や各種調査、審議、意見交換を実施しています。



労働安全衛生マネジメント

労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）規格準拠により国内、海外の社内体制を構築し、PDCAサイクルを運用することで、充実した安全衛生活動を実施しています。
内部安全衛生監査は、内部監査員が国内拠点、海外拠点とも三現主義で監査を行い、不安全箇所、不安全行動の是正や具体的な提案をします。

マネジメントレビュー

労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）規格準拠活動の一環で、年度の活動に対しマネジメントレビューを実施しています。
また、2013年度からは国内拠点にて、年2回に活動実績確認会を実施、社長と安全担当役員が各事業所に赴き、活動状況の現場確認を行っています。

職場安全教育

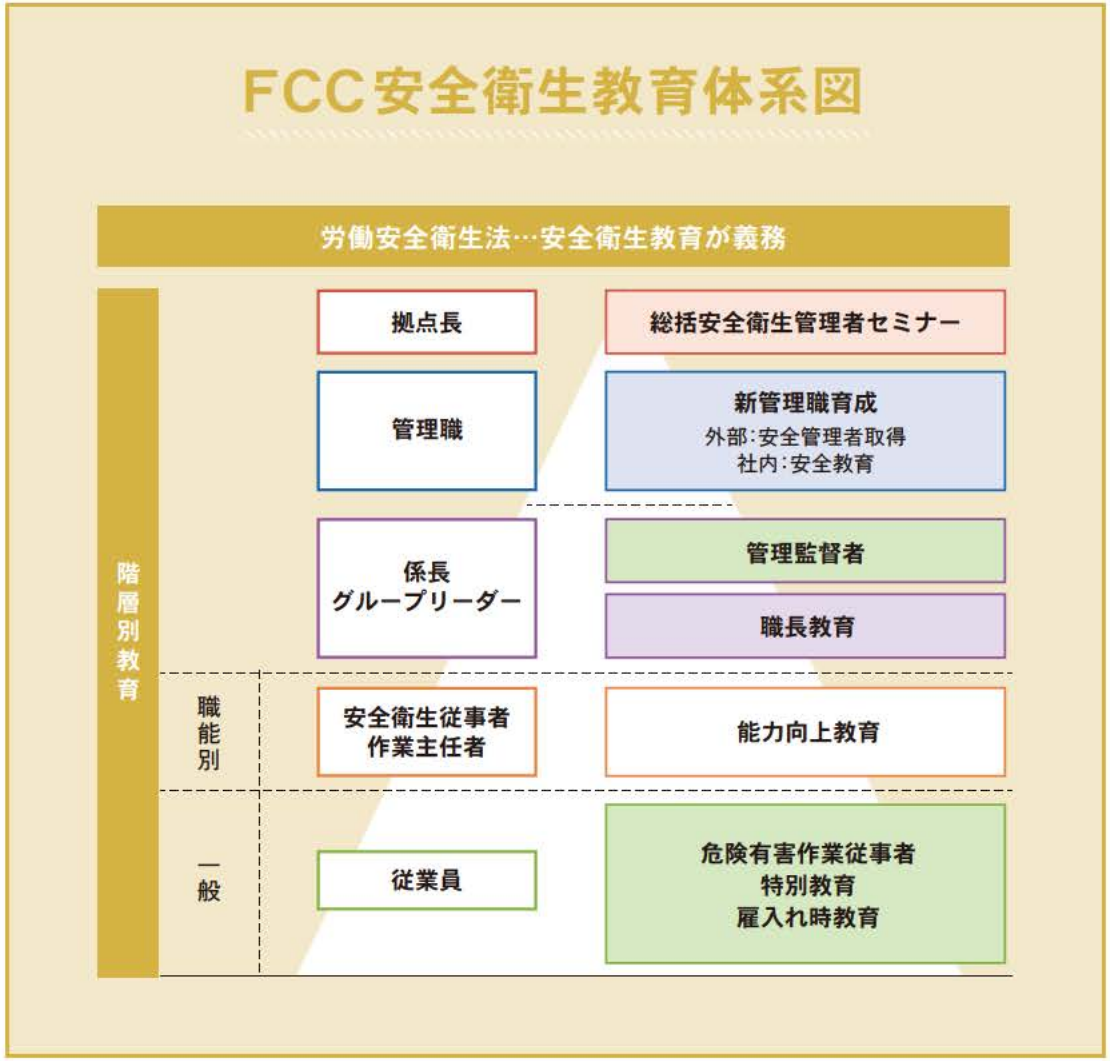
「法令遵守」と「労災・火災撲滅」を目標に掲げ、安全に関する教育を「階層別教育」、「職能別教育」、「一般教育」の３つの種類に分け、安全教育体系に従って、一般従業員から安全エキスパートまで、育てる教育を実施しています。また、安全エキスパートによる作業内容に関わる教育訓練では、「頭」で「危険」を理解し、「体」で「安全を確保する行動をとる」ということを身につけるため、「座学」＋「道具を使って五感で」または「現場で実際に」を心がけた職場安全教育を実施しています。

座学の様子

正しいマスク装着法の講義

粘膜への薬品影響実験

フード形状による局排効果確認実験



安全行動ができる人材育成

危険体感教育の実施

日常の生産活動において一般的に発生しやすいとされている災害事例を疑似体験する、危険体感教育を2013年度から導入し、事故防止を図っています。
危険感受性（危険に対する敏感さ）を高め、労働災害ゼロを目指し、安全意識を高めることで災害の未然防止を図っています。
教育の開始から、受講者総数は1,500人を超えました。

クレーン挟まれ体感

ボール盤巻き込まれ体感

安全パトロール

各拠点で定期的に安全パトロールを実施し、設備や作業の危険な個所を発見し、災害防止に努めています。

安全パトロールの観点例

Check Point
保護メガネ無しでの作業により、眼に切粉が入り、眼球をケガする可能性がある！

Check Point
無理な体勢で行っている作業は無いか？

Check Point
安全ドアスイッチ「ON」で作業をしていると、回転中でもドアを開けたら回転が止まる！

交通安全活動

自動車部品業界に携わる企業として、従業員全員が常に交通安全に対する意識を高く持ち、交通災害撲滅を目指して取り組んでいます。

社内教育例

実車による内輪差の確認

法令解説の座学

見通しの悪い道路からの安全確認教育

FCC設備安全基準

法的要求事項と当社が定めた安全衛生に関するルールを盛り込んだ「FCC Safety Standard」を制定し、全拠点統一したルールで業務にあたっています。
2019年度より日本語に加え、英語、中国語に翻訳した「FCC安全ブック」を作成し、海外拠点の現地従業員も統一したルールの共有および定着・促進に向け、全拠点に配布しています。
今後も、リスク低減のため、安全衛生基準のモデルライン化と実施検証を重ね、ワーキンググループ活動で現場の声を取り入れながら、FCC Safety Standardの更なる定着・改善を図っていきます。

調査から個別機械への対応まで国際基準に則った対応を行っています。

A基準：基本ルール（危険箇所の調査やリスクアセスメント）
B基準：グループ規格（安全装置のルール）
C基準：セグメント・ダイキャスト・プレス・ロボット・抄造（個別のルール）
（労災重篤度大設備を優先に整備）

FCC Safety Standard

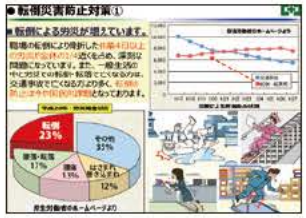
方策例

実施例

従業員の健康管理

FCCでは、以下のような活動を実施し、従業員の健康管理をサポートしています。

月度全社朝礼での健康啓蒙活動


転倒防止

転倒防止

目の洗浄

熱中症対策

各拠点で熱中症対策飲料を設置しています。
また、ファン付き作業服を導入致しました。小型のファンで服の中に外気を取り入れ、汗を気化させて涼しくします。

熱中症対策飲料

ファン付き作業服

防災訓練

全社一斉の避難訓練と、各拠点毎に放水や救急搬送等の訓練を行っています。

放水訓練

災害発生時の救急搬送訓練

天災への備え　避難タワーの設置

海岸堤防から約1.5kmに位置する浜北第二工場（旧：竜洋工場）敷地内に、津波発生時に従業員全員が避難可能な避難タワーを設置しました。

Environment

環境

環境方針

エフ・シー・シーは、世界の人々に愛用されているクラッチ及びその他の自動車部品の製造に携わる地球市民の一員として、グローバルな視野に立ち、全員参加で生物多様性を含む地球環境の保全に配慮して行動し、真に豊かな社会の実現を目指します。

求められる行動

1. 各国・各地域の環境保護に関する法令、社内規程及びその他の要求事項を遵守します。
2. 事業活動及び製品が環境に与える影響をライフサイクルの視点で的確に捉え、環境負荷の改善と汚染予防のため、以下を積極的に推進します。
   ① CO_2排出量の削減
   ② 廃棄物・環境汚染物質の排出量削減
   ③ 省エネルギー及び省資源への取組
   ④ 環境に配慮した製品の開発
3. 環境マネジメントシステムの継続的改善を行います。

環境マネジメント

環境マネジメント体制
マネジメントレビュー
ISO14001認証
環境監査と法令順守
環境教育とコミュニケーション
環境リスクマネジメント
環境会計

環境マネジメント体制

FCCは、環境管理責任者を委員長とし、国内拠点は全社環境保全委員会、海外拠点は海外環境保全委員会を中心とした体制を定め、拠点が多い当社ならではの充実した情報、活動の水平展開を行い、効果的な環境保全活動に取り組んでいます。
また、各拠点毎に環境保全委員会を定期的に開催し、法規制順守等の確認や活動状況の管理を実施しています。

ISO14001認証

国内では、全拠点で認証を取得しています。
1999年5月に認証取得した後も、新工場建設や環境の変化に伴い、都度認証を取得しており、子会社等を含む全拠点で更新維持しています。
2017年度より、国際規格ISO14001：2015の環境マネジメントシステムに移行し、2018年1月の外部移行審査にて認証を取得しました。
海外拠点でも、各拠点においてISO14001の認証を取得しています。

環境監査と法令順守

FCCは、ISO14001に基づき、外部認証機関による審査及び、年1回の内部環境監査を実施しています。
2019年度は、法規制順守を含め対外的に重大な問題となる指摘はありませんでした。

マネジメントレビュー

国際規格ISO14001：2015に基づき、当社の環境マネジメントシステムが、適切、妥当かつ有効であることを確実にするため、年1回、経営層による環境マネジメントレビューを実施しています。
また、2013年度からは、年2回に活動実績確認会を実施、社長と環境担当役員が国内各拠点に赴き、活動状況の現場確認を行っています。

環境教育とコミュニケーション

FCCは、環境に関する教育を3つの種類に分け実施しています。
環境問題が顕在化し、世界的な対応が求められる中で、
入社時から環境に対する意識づけをし、
各人が自主的に、環境に配慮した行動をとる事を促しています。

一般環境教育訓練

全従業員(パートタイマー、派遣社員、社内請負社員含む)に対し、環境方針と環境マネジメントシステムの概要の教育。

階層別環境教育訓練

初級者、全従業員、管理監督者、内部環境監査員のそれぞれのレベルに応じた、環境マネジメントシステム運用に必要な知識と意識向上を目的とした教育、その他各拠点で必要とする教育訓練。

特定作業教育訓練

環境側面に適用可能な法規制等により特定されている業務、及び著しい環境影響の原因となり得る業務を行う要員に対し、環境に関する注意事項及び作業手順など、経験に基づいた能力を得るために行う教育。

環境教育とコミュニケーション

新入社員教育

2015年より、入社時の教育で、独自の環境体感装置を使いインバーター効果や保温効果など体感できる「環境体感教育」を実施しています。省エネの仕組みや改善方法を、実際の現場に近い状況で体感することで、フレッシュな感覚に、より浸透するような教育を心掛けています。

海外環境教育

グローバルな環境マネジメントシステムの確立を目指し、2012年より、海外現地従業員の意識づけ教育の一環として、マネージャー等の日本研修や、国内事例をデータベース化して海外発信するなど、環境取り組みの重要性について教育を実施しています。

内部環境監査員教育

FCCでは、環境マネジメントシステムの継続的改善のために、内部環境監査を毎年実施しています。
環境マネジメントシステムの運用の更なる向上を図るために必要となる人材の確保のため、毎年複数人の内部環境監査員養成を行っています。
内部環境監査員には毎年内部環境監査開始前にスキルアップ教育を実施し、ケーススタディとして当社の過去の監査結果を題材にグループ討議し、外部講師の客観的な解説を受けるなどの監査員の力量向上に努めています。

その他環境教育

SDGs推進取り組みとして、日々の環境保全活動がSDGs達成に関与することを従業員に伝えています。

生物多様性の保全活動啓発

「エフ・シー・シーの森」における森づくり活動を通じて、生物多様性の理解と環境保全の重要性を従業員家族のみなさんに伝えています。

環境改善提案

2015年度より、従来の改善提案制度の改善対象項目に「環境改善」を加え、従業員の積極的な環境保全の取り組みを促しています。
日頃の生産活動の中で気づいた「環境改善提案」は、各拠点での取り組み施策として実施し、効果を出しています。
また、従業員の意識向上に繋がっています。

環境リスクマネジメント

緊急事態対応訓練

環境汚染を引き起こす恐れのある事故や緊急事態に対して、事業所毎に想定した対応訓練を実施しています。処置手順を明確にして定期的に訓練を実施し、手順の習熟や改善を行っています。
2019年度は、環境にかかわる重大な緊急事故の発生はありませんでした。

緊急事態訓練の様子　ドラム缶塞き止め

最終放流口流出対処方法の説明

転倒したドラム缶の安全な起こし方を確認

環境会計

環境保全コスト

環境保全の活動を効果的・効率的に推進するため、環境負荷や環境保全の費用を把握しています。

（百万円）

分類		主な取り組み内容	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
			投資額	経費額	投資額	経費額	投資額	経費額	投資額	経費額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	排水処理設備導入・保守管理、局排／集塵機／脱臭機点検・修理・清掃等	24	48	1	45	6	52	67	46
	地球環境保全コスト	空調／コンプレッサー能力維持・改善、LED導入、受電設備更新等	42	52	13	43	35	58	100	59
	資源循環コスト	産業廃棄物リサイクル、資源効率的利用、一般廃棄物のリサイクル等	0	54	0	45	0	50	1	46
上下流コスト		生産・販売した製品等のリサイクル・回収・再商品化・適正処理等	3	1	0	1	0	1	0	0
管理活動コスト		緑地管理、内部環境監査員養成、ISO定期審査、環境測定・検査、環境教育、環境労務等	1	99	0	41	1	40	0	37
研究開発コスト		製品等の研究・開発（燃費向上（軽量化）、環境負荷物質削減、有機溶剤削減、歩留まり向上）等	0	511	0	304	0	1,027	0	1,066
社会活動コスト		地域清掃活動、緑化、植樹活動等	0	2	0	2	0	4	0	3
環境損傷対応コスト		－	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			70	767	14	481	42	1,232	169	1,257

物量

環境負荷の発生防止、抑制または回避、影響の除去など、環境保全活動により得られた効果を把握しています。

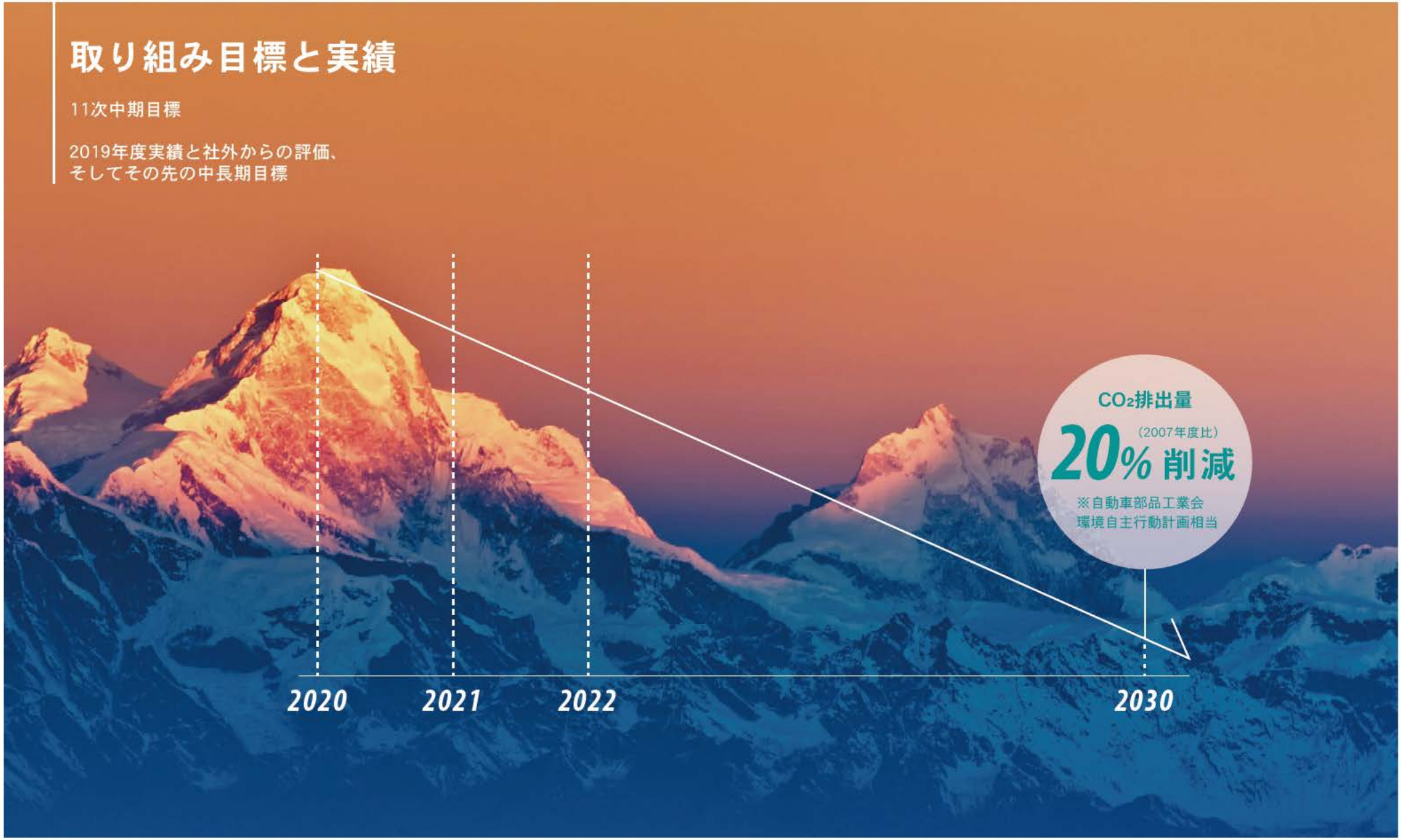
項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
CO_2排出量	ton-CO_2	16,357	16,345	16,553	14,631
廃棄物排出量	ton	8,277	8,363	8,962	8,584
水資源使用量	m^3	287,239	282,211	288,161	223,458

●製品開発領域については、製品の燃費向上、部品点数削減、有機溶剤レス製品の開発を通じ地球環境保全に貢献しています。
［集計対象期間］　■2016年度：2016年4月～2017年3月　■2017年度：2017年4月～2018年3月　■2018年度：2018年4月～2019年3月
■2019年度：2019年4月～2020年3月
［集計対象範囲］　国内拠点（子会社1社含む）

取り組み目標と実績

11次中期目標

2019年度実績と社外からの評価、
そしてその先の中長期目標



11次中期目標

**社会へ貢献するために
よりバランスのとれた
環境体質の企業へ**

サステナビリティの推進

グローバル環境マネジメント

FCCの企業理念である「わたしたちは安全と環境に配慮した企業活動を行います」に基づき、
中・長期的目標を掲げ、実現に向けて邁進していきます。

11次中期目標

CO_2削減：原単位

3%/中期（2019年度比）

1%/年（2019年度比）

グローバル環境マネジメント CO_2排出量削減目標

- 2020：CO_2排出量（2019年度比） 1%削減
- 2021：CO_2排出量（2019年度比） 2%削減
- 2022：CO_2排出量（2019年度比） 3%削減
- 2030：CO_2排出量（2007年度比） 20%削減
  ※自動車部品工業会 環境自主行動計画による
- 2050：真に豊かな社会の実現と、2050年の健全な世界へ向けて取り組んでいきます

中期目標

2019年度実績と社外からの評価、そしてその先の中長期目標

2019年度実績

	取り組み項目	管理項目	2019年度目標	2019年度実績	評価
1	CO_2排出量の削減	CO_2排出量原単位 (国内拠点:CO_2 ton/製造費) (海外拠点:CO_2 ton/売上)	全拠点:2016年度より3%削減	国内拠点:12.3%削減(達成度:111%) 海外拠点:9.7%削減(達成度:111%)	●
2	廃棄物排出量の削減	有償物量原単位(ton/製造費)	国内拠点:2018年度原単位同等以下	9.9%削減(達成度:115%)	●
		有償物量+有価物量の管理(ton)	国内拠点:全体量の把握	4.4%減少	●
3	水資源使用量の削減	抄造生産数原単位(㎥/m) または総工数原単位(㎥/h)	国内2拠点:2016年度より3%削減 鈴鹿工場:抄造生産数原単位(㎥/m) 浜北第二工場:総工数原単位(㎥/h)	鈴鹿工場:18.4%増加(達成度:82%)	▲
				浜北第二工場:56%削減(達成度:195%)	●
4	有害化学物質の管理	環境負荷物質低減	■技術研究所:含有品の低減、代替技術の開発 ■国内工場:工程中の法規制物質の低減 ■国内その他拠点:新規購入品の成分評価	技術研究所:開発テーマでの評価実施 その他部門:量産立ち上がり時確認 新規購入品の成分評価実施	●

※評価:達成度　95%以上・・・○、80%以上～95%未満・・・△、80%未満・・・×

中期目標(2020年度～2022年度)

	取り組み項目	管理項目	中期目標
1	CO_2排出量の削減	CO_2排出量原単位 (ton-CO_2/付加価値100万円)	全拠点:2019年度より3%削減
2	廃棄物排出量の削減	有償物量原単位(ton/付加価値100万円)	国内拠点:2019年度同等以下
		有償物量+有価物量の管理(ton)	国内拠点:全体量の把握
		有価物	廃棄物削減取り組み件数管理
3	水資源使用量の削減	抄造生産数原単位(㎥/m)	■鈴鹿工場:2019年度より3%削減 ■他事業所:監視対応
4	有害化学物質の管理	環境負荷物質低減	■技術研究所:含有品の低減、代替技術の開発 ■国内工場:工程中の法規制物質の低減 ■国内その他拠点:新規購入品の成分評価

長期目標

CO_2排出量の削減

CO_2排出量原単位(ton-CO_2/付加価値100万円)

全拠点:2030年までに2007年より20%削減

CDP 気候変動調査評価

FCCは、国際 NPO団体CDPによる「CDP2019気候変動」調査に参加し、温室効果ガス排出削減活動や気候変動緩和への対応などを行っている企業として、2019年度は「B評価」を取得しました。

マテリアルフロー

AIDA
廃棄物総排出量 8,584 ton
リサイクル化・有価化
99.7%
・リサイクル（外部委託） 1,043 ton
・有価物 7,519 ton
埋立
0.3%
・廃棄物最終処分量（埋立） 22 ton

マテリアルフロー

INPUT

グリーン購入の取り組み

■原材料

鋼材	7,182 ton
鋳鉄	0 ton
アルミ材	814 ton
非鉄金属	2.6 ton
その他素材	1,991 ton

■副資材

油脂	1,662 ton
PRTR 法対象物質取扱量	37 ton

■エネルギー

電力	29,818 kWh
LPG	984 ton
灯油	0.3 kl
ガソリン	25 kl
軽油	0.9 kl
重油	0 kl
都市ガス	151 千m³
エネルギー投入量	341,685 GJ

■水資源

上水	16,281 m³
工業用水	11,898 m³
地下水	195,280 m³

技術研究開発活動

環境負荷の少ない製品開発・設計／仕様検討による源流改善

調 達

生産活動

環境影響のMIN化を図る

製 品

製品輸送

製 品

お客様（自動車メーカー）を通じて、世界市場へ

OUTPUT

廃棄物再利用の取り組み

■廃棄物総排出量　8,584 ton

廃棄物の99.7%をリサイクル化または有価化

リサイクル（外部委託）	1,043 ton
有価物	7,519 ton

埋立0.3%

廃棄物最終処分量（埋立）	22 ton

※廃棄物最終処分量（埋立）については、ゼロエミッション（廃棄物総排出量当たり1.0%以下）を達成しています。

排出物把握・削減 監視の取り組み

■大気

CO_2排出量	14,631 ton
NOx排出量	0 ton
SOx排出量	0 ton

■水質

BOD	0.01 ton
COD	0.02 ton

■PRTR法対象物質排出量

大気への排出量	0.12 ton
水域への排出量	0 ton
社外への移動量	8.29 ton

■お取引先様CO_2排出量　11,481 ton

■製品輸送におけるCO_2排出量　953 ton

[データ集計範囲]FCC国内拠点（九州エフ・シー・シー含む）データ（2019年度）

さまざまな施策

地球温暖化対策の取り組み

省資源／環境負荷物質管理の取り組み

製品開発領域の取り組み

国内・海外拠点の取り組み

購買／輸送領域の取り組み

地球温暖化対策の取り組み

省エネルギー活動

FCCでは、2008年度から国内にて本格的にCO_2排出量削減活動を開始、その後、事業のグローバル化に合せて、海外のデータ把握、省エネ支援などを実施し、データと削減取り組みの着実な精度アップに努めています。

国内では、ISO50001準拠による充実したエネルギー管理と省エネ活動を進めています。
海外拠点については、国内の専門スタッフが赴き、現地スタッフと共に省エネ診断を実施し、省エネ施策の提案、環境教育を行い従業員の環境への意識を高めるよう促し、グローバルで標準化を目指しています。
また、事例集配信などで、国内外の施策の共有化を図っています。

日本で培った省エネノウハウをALL FCCへ

FCCでは、これまで日本国内で培ってきた有効な省エネ施策のノウハウを、FCCグループと共有して一層のCO_2削減を目指します。
海外のグループ会社の従業員たちが、手に取り活用してもらえるよう、冊子化しました。
今後もCO_2削減のため、FCCグループ一丸となって情報を共有し、CO_2排出量削減に向けた取り組みを進めていきます。

温室効果ガス（GHG）排出量の第三者検証実施

FCCでは、温室効果ガス（GHG：Greenhouse Gases）排出データについて、SGSジャパン株式会社による第三者検証を受審し情報開示の信頼性向上に努めています。
検証範囲は、FCC国内8拠点、国内グループ会社2社及び海外主要グループ会社6社（合計18サイト）における2018年度のGHG排出量実績とし、Scope1, 2（エネルギー起源のCO_2排出量）およびScope3（カテゴリ7：雇用者の通勤）を対象としています。

（和文）

（英文）

地球温暖化対策の取り組み

海外拠点省エネ診断活動

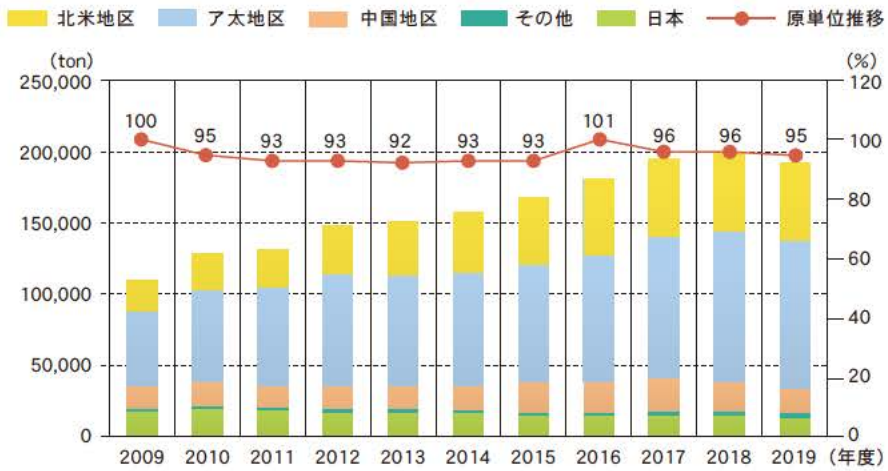
国内で培ってきた省エネのノウハウを活用し、各海外拠点の状況にあった診断を行っています。診断を行った拠点はフォローアップ診断を実施し、更なる施策の定着化と自立化を図っています。

診断内容
- 計測によるエネルギーロスのチェック
- 改善効果の検証と報告
- データに基づく改善提案
- 海外拠点従業員向け省エネ教育

2015年度実績	2015年 5月	中国	成都永華富士离合器有限公司
	2015年11月	アメリカ	FCC (INDIANA) , LLC.
	2016年 3月	インドネシア	PT. FCC INDONESIA
2016年度実績	2016年11月	タイ	FCC (THAILAND) CO., LTD.
	2017年 3月	フィリピン	FCC (PHILIPPINES) CORP.
2017年度実績	2017年 4月	中国	佛山富士离合器有限公司
	2017年10月	アメリカ	FCC (North Carolina) , LLC.
	2017年11月	アメリカ	FCC (Adams) , LLC.
2018年度実績	2019年 1月	インドネシア	PT. FCC INDONESIA
2019年度実績	2019年11月	インド	FCC CLUTCH INDIA PRIVATE LTD.

今後は、支援を行った拠点のフォローアップ診断を実施し、更なる施策定着化と自立化を図ります。

FCCグループ CO_2排出量推移



※原単位推移は2009年度を100とした%で表示

省エネ体感教育

エアー漏れチェック

再生可能エネルギー利用

インド タプカラ工場では、太陽光発電を導入し、再生可能エネルギー使用に取り組んでいます。

日本 渡ケ島工場では、外灯ソーラー化100%を目指して取り組んでいます。

省資源／環境負荷物質管理の取り組み

海洋プラスチックごみ削減の取り組み

FCCは以前から、廃棄物排出量削減の一環で「廃プラ削減」に取り組んでいますが、「海洋プラスチックごみの削減」にも寄与する為、プラスチックと賢く付き合う事を、従業員に呼びかけています。

以前からの社内取り組み例

- 使用済み梱包用ビニールを、社内ごみ回収袋に再利用
- 使い捨てプラスチックカップ/プラスチックマドラーの廃止

従業員への呼びかけ

- ペットボトル飲料購入の代わりに、マイボトルを持参
- レジ袋を辞退して、マイバッグで持ち帰る
- 成都永華富士离合器有限公司では、従業員にエコバッグを配布し廃プラスチックごみの削減を積極的に推進しています。

持続可能な社会の実現に寄与できるよう、一人一人が出来る事を実施しています。

[関連するSDGs]

自社廃液処理による「廃棄物削減」と「水の安全管理」

世界の人々の生活に欠かせない水資源を守るため、FCCは、水資源を多量に使用する工程を持つ会社として、以前から「節水」と「水の安全管理」に力を入れています。

雨水タンク活用による受水量削減の取り組み

台灣富士離合器股份有限公司では、工場に設置したタンクに雨水を貯水し、トイレや床の清掃に使用しています。

[関連するSDGs]

中間排水処理施設を設置

2016年6月、浜北工場に中間排水処理施設を設置しました。
生産工程で多量に発生する廃液を自社処理する事により、廃棄物削減を実現しました。処理水は、浜松市下水排除基準を満たす「安全な水」にして下水道に放流しています。

中間排水処理施設

計量証明書

[関連するSDGs]

省資源／環境負荷物質管理の取り組み

リサイクルと省資源(廃棄物対応)

FCCでは、2004年に埋め立て産業廃棄物をなくす“ゼロエミッション”(総排出量当たりの最終処分における埋め立て廃棄物1.0%以下)を達成し、以降、ゼロエミッションを維持するとともに、リサイクルの分別排出のレベル向上や源流対策による発生量の削減を推進してきました。2008年～2010年の第7次中期では、有価物(紙類・廃プラ類)に関しても、「使用資源の削減」の観点から、併せて排出抑制に取り組みました。2011年から有価鉄屑類の削減に着手し、製品開発の段階から、金属材料の省資源化に取り組み、現在も継続して実施しています。
2009年度より海外拠点のデータ収集を開始、その後精度アップを図っています。2012年度より海外現地従業員と研修の場などで情報交換し、お互いの活動に役立てています。

継続取り組み施策

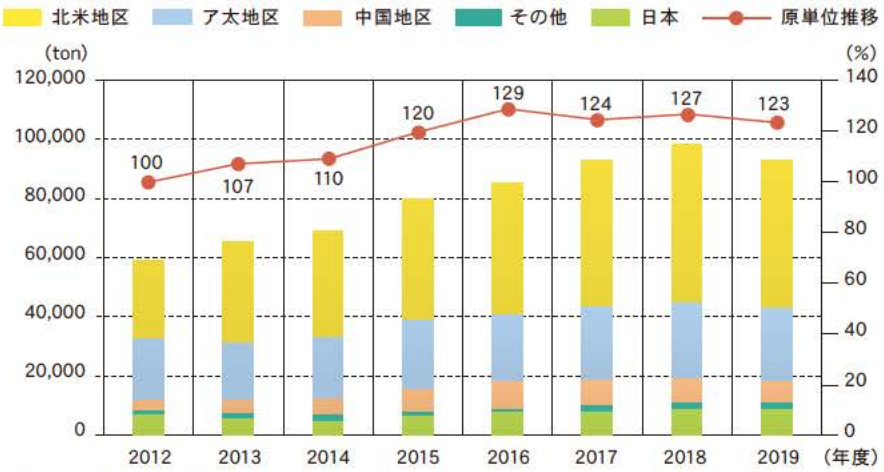
FCCは、リサイクル化・有価物化で外部委託処理しているもの全てを排出量としてカウントしています。これらの排出量の極小化を目指し、源流改善など根本的な対策に取り組んでいます。

リサイクル化排出前の取り組み
- 廃油・廃液の交換頻度の見直し
- 廃油・廃液の延命化
- 汚泥の含水率低減化(汚泥の軽量化)

有価物化排出前の取り組み
- スクラップの最小化(鉄端材削減)
- ムダなものを作らない(不良品撲滅、適正在庫)
- 不要品の再利用(設備、事務用備品)

様々な施策を実施して、廃棄物排出量削減に取り組んでいます。

FCCグループ 廃棄物排出量推移



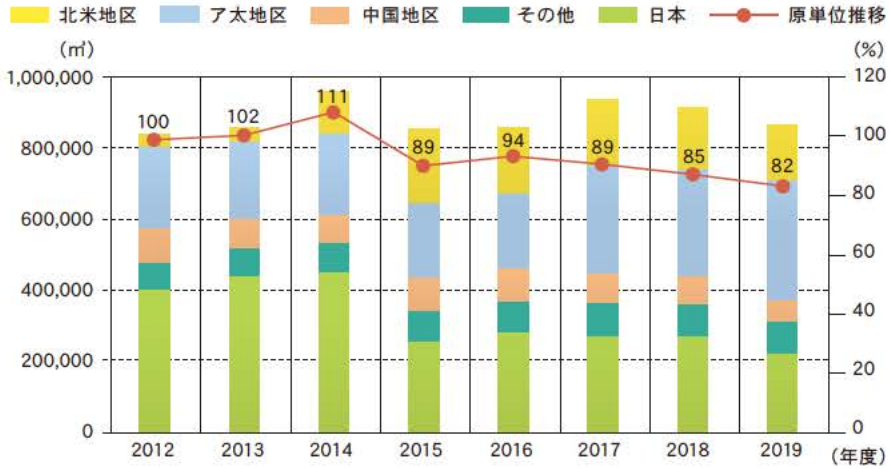
※原単位推移は2012年度を100とした%で表示

省資源／環境負荷物質管理の取り組み

リサイクルと省資源(水資源対応)

FCCは、水資源を多量に使用する工程を持つ会社として、2010年から本格的に水の節約に努めてきました。しかしながら、災害リスク対策として工程が増設されるなど、事業の動きと共に使用量は増加傾向にあり、取り組みの試行錯誤が続きました。
2014年度からは、国内水使用量の95%を占める抄造工程での使用量削減に的を絞り、実質的な削減に取り組んでいます。抄造工程後の排水に処理を施した「リターン水」を洗浄に活用し、地下水使用量削減につなげています。2015年度からは、リターン水を本格的に使用した結果、地下水使用量が大幅に減少し、効果があらわれています。
水は、世界中の人のくらしや社会、そして当社の事業にも欠かせない資源です。
FCCグループとして、今後も水使用量の削減を計画的に推進していきます。

FCCグループ 水資源使用量推移



※2017年度の報告よりFCCグループでの排出量推移を表示しています。
※原単位推移は2012年度を100とした%で表示

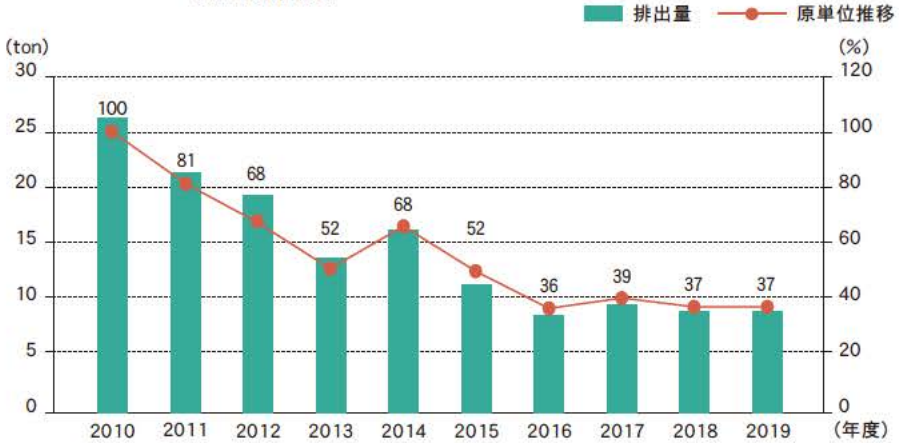
省資源／環境負荷物質管理の取り組み

環境負荷物質対応

FCCでは、SDS管理システムを導入し、国内拠点での化学物質に関する法規制情報を共有しています。
新規品の開発では、技術研究所が有害物質使用禁止を折込んで開発、含有品の低減、代替技術の開発を行っています。製品への環境負荷物質含有有無の判断は、品質保証部にて禁止物質がお客様に納入する製品、梱包資材に混入することのないよう管理しています。また労働安全衛生法に関わる対応は環境安全企画部で推進しています。その他の国内拠点は工程中の法規制物質の低減に努めています。PRTR法については、2019年度は7物質について届出しています。また、当社ではVOC対象設備を保有していますが、排気は脱臭炉を通しており、排出はありません。

FCCグループ 環境負荷物質排出量推移

(PRTR法届出物質)



※国内排出量推移を表しています。※原単位推移は2010年度を100とした%で表示
※2014年度の増加はPRTR法対象物質を使用する工程の生産増加によるものです。

環境負荷物質のリスク管理

PCB含有機器の適正な処理を行っています。
法律に基づき、速やかに処理を行い、保有していたPCB廃棄物対象機器の処理が2019年度完了致しました。

製品開発領域の取り組み

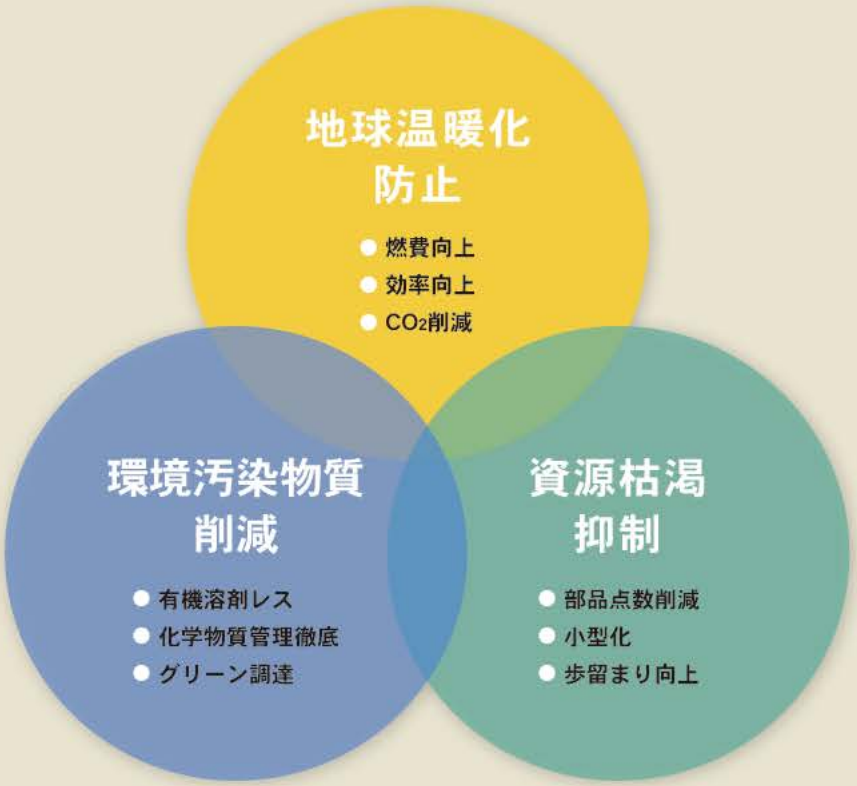
製品ポリシー

ひとつの領域を究めると、それが他の追従を許さない聖域となる。「クラッチ」という機能部品にこだわり続けて、およそ70年の歴史を刻む FCCも、そんなエキスパートとしての道を究めてきました。独創的なアイデアと卓越した技術力、他に類を見ない生産設備と妥協のないクオリティコントロール。その総合力を日本から世界へと飛躍させ、先進的な製品づくりをグローバルに展開しています。モータリゼーションの行方を地球スケールで見つめて、だれも成し得ないことに挑み、だれも考えないものを創り出す。そこにオンリーワンカンパニーとしての証を見出し、FCCは、これからも究極の製品を追い求めていきます。

世界基準の品質保証力と環境対策

多様化する市場ニーズにフレキシブルに対応するため、製品開発段階から環境に寄与する開発を進め、更に技術改善を重ね、厳しい品質チェック体制の下で世界に通用する安定した品質の製品が組み立てられていきます。

「地球温暖化防止」・「資源枯渇抑制」・「環境汚染物質削減」の3本柱を観点に世の中に貢献できる環境配慮製品の研究開発に取り組んでいます。



国内・海外拠点の取り組み

国内・海外拠点において、地球の温暖化防止のための省エネルギーへの取り組みや、産業廃棄物の削減、環境汚染の防止など、様々な側面で地球環境に配慮した取り組みを継続して行っています。

遮熱フィルムによる空調効率改善取り組み

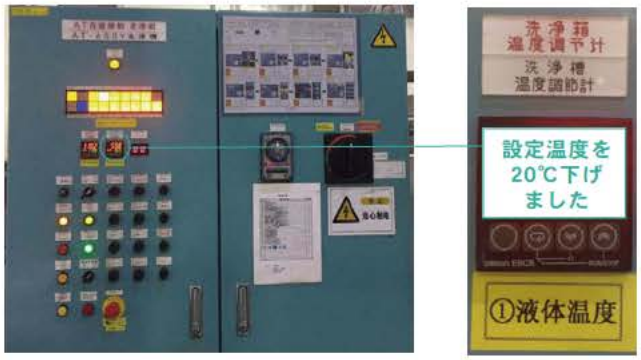
工場における環境保全対策として、渡ケ島工場の屋根に遮熱フィルムを貼り、直射日光の影響による工場内の気温上昇・低下を抑える対策などを実施しました。対策により、工場内の空調効率が改善され、101t-CO_2/年の削減につながりました。

国内拠点/渡ケ島工場

洗浄機温度設定変更による電力削減

佛山富士离合器有限公司では、FCC国内拠点の有効事例を導入し、CO_2削減に取り組みました。洗浄機の設定温度変更による節電を行い、2019年度は約95t-CO_2/年の削減につながりました。

海外拠点/佛山富士离合器有限公司



[関連するSDGs]

購買／輸送領域の取り組み

グリーン購入・調達

FCCでは、「FCCグリーン調達適合宣言書」を発行し、GADSLリストに基づく環境負荷物質リストや、当社の環境方針を提示させていただいています。これらをお取引先様と共有することで、継続的に環境改善活動に取り組んでいます。

お取引先様環境視察

サプライチェーン全体での環境マネジメント推進を目的とし、お取引先様に訪問し、環境法規順守状況の確認、支援を実施しています。公的認証を取得していないお取引先様を優先的に訪問し、環境情報の共有に取り組んでいます。

お取引先様立ち会いのもと最終排水溝確認の様子

お取引先様環境データ

すべての企業活動と商品の使用に伴う環境負荷低減への責務として、製品の一生にわたる環境負荷を評価するライフサイクルアセスメント(LCA)の考え方に基づき、お取引先様のCO_2排出量調査を2008年度より実施しています。最終的には企業活動の全領域(生産・購買・販売・オフィス・物流など)におけるCO_2排出総量を定量的に把握し、削減につなげることを目的としています。

製品輸送におけるCO_2排出量

2006年省エネルギー法が改正され、輸送分野においても省エネ取り組みが求められるようになりました。FCCではお取引先様のご協力のもと、輸送におけるCO_2排出量の把握、削減に努めています。

お取引先様CO_2排出量推移

※国内のお取引先様排出量推移を表しています(物流CO_2除く)。 ※当社向け売上割合のCO_2排出量

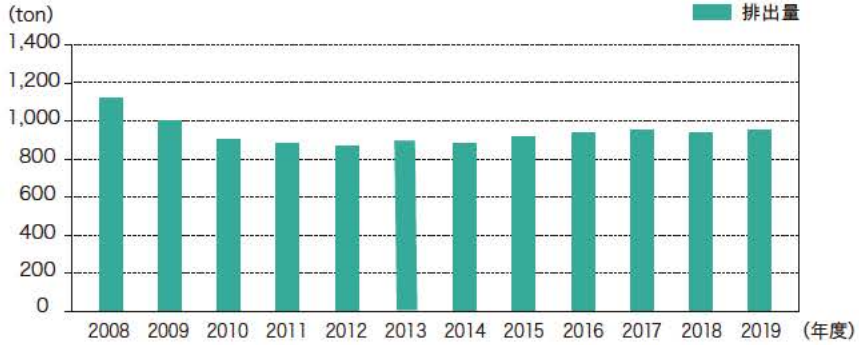
お取引先様その他データ把握

廃棄物排出量	2017年度	5,736ton
	2018年度	2,698ton
	2019年度	2,480ton

水資源使用量	2017年度	64,397m³
	2018年度	49,018m³
	2019年度	47,103m³

※当社向け売上割合の廃棄物排出量、水資源使用量

製品輸送におけるCO_2排出量推移



※国内拠点の排出量推移を表しています。 ※CO_2排出量の計算方法は「改良トンキロ法」で計算しています。

Social Contribution

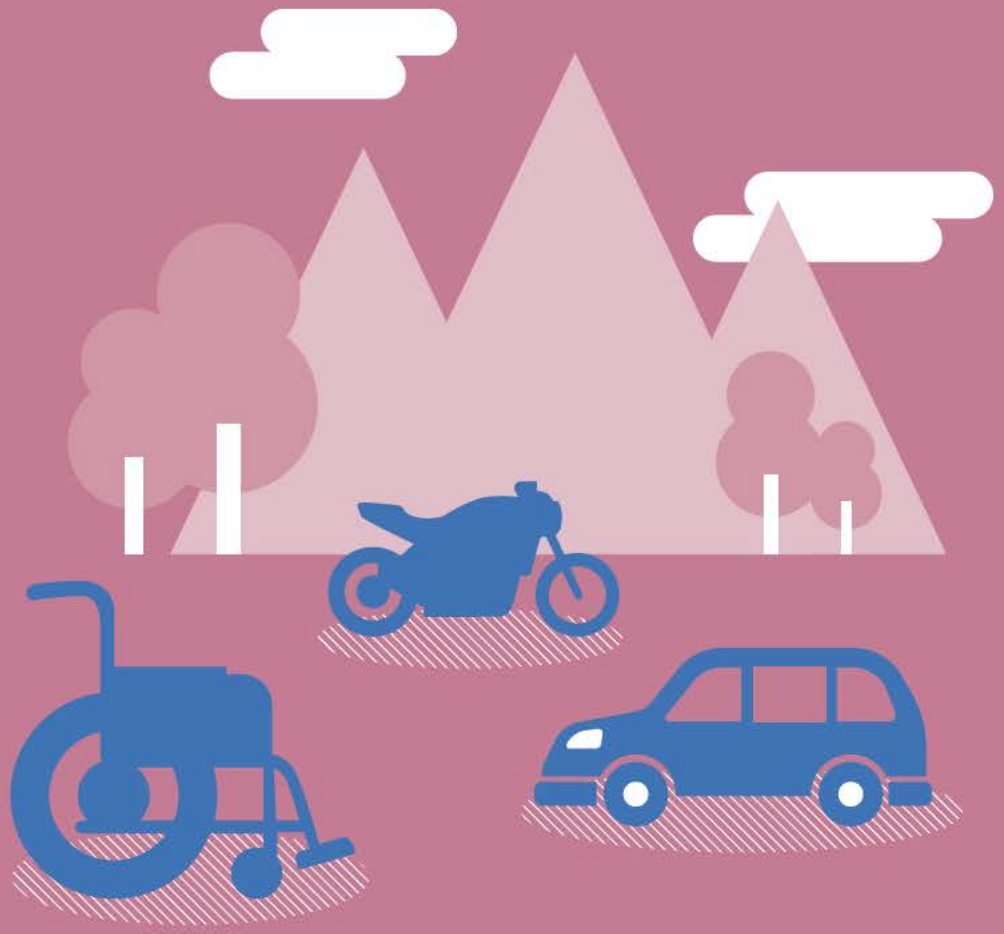
社会貢献

社会貢献方針

エフ・シー・シーは、良き企業市民として、地域と共に、次の世代を担う人材の育成と豊かな社会づくりに努め、社員一人一人の主体的な社会貢献活動を支援します。

主な活動内容

エフ・シー・シーは、地域・国際社会から信頼される企業、存在を期待される企業を目指しています。
また従業員のやさしさが、地域・社会の皆様の笑顔に繋がることを、わたしたちの喜びとしています。



社会貢献活動

地域社会との共存共栄

交通安全啓発

次世代育成支援

環境保全（生物多様性）

社会貢献活動

地域社会との共存共栄

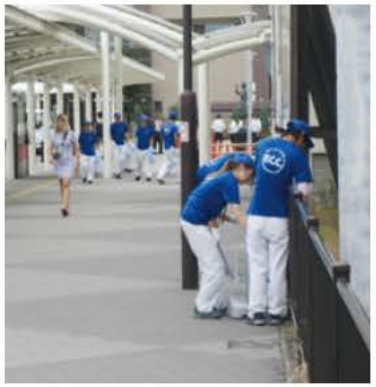
関連するSDGs

身体障害者支援施設へ車椅子の寄贈

メキシコでは、身体に不自由があり車椅子を必要とする方々へ、福祉機関を通して車椅子を3台寄贈しました。

白子駅周辺清掃ボランティア活動

鈴鹿工場では、世界的イベントであるF1開催を前に、訪れる人々の玄関口となる白子駅周辺の清掃を行いました。イベントに来場した多くの方々に、きれいな鈴鹿市を感じていただくことができました。



交通安全啓発

関連するSDGs

FCC親子交通安全教室

FCC本社では、自動車部品業界に属する企業として、交通安全の意識を広めることを目的に、地域の小学生と親御さんを対象に「FCC親子交通安全教室」を開催いたしました。今後も、交通安全意識の重要性をアピールしていきます。

秋の交通安全運動

鈴鹿工場では、秋の交通安全運動の一環として、天名小学校の通学路の横断歩道等で街頭指導をしました。今後も会社と近隣地域を繋ぐ大切な活動として、積極的に取り組んでいきます。

社会貢献活動

次世代育成支援

関連するSDGs

学生フォーミュラ

自動車産業と技術の発展に資する次世代の人材育成を目的としている公益社団法人 自動車技術会の主催する「全日本 学生フォーミュラ大会」を支援しており、各学生チームに、「四輪ATV（バギー）用リミテッド・スリップ・デフ（FCCTRAC®）」の無償提供を行っています。

泰日工業大学のレーシングチームのサポート

タイでは、次世代技術者育成を目的に、泰日工業大学のフォーミュラチームへクラッチ部品の提供を行いました。次世代を担う学生達の育成の場を提供するとともに地域との連携を図っています。

FCCサイエンス教室

FCC本社では、夏休み中の地元の小学生を対象に「FCCサイエンス教室」を開催しました。

1 ミクロの世界を体感　2 紙づくり体験　3 水素自動車のしくみを知る

地元学校の施設の修繕、植樹

メキシコでは、従業員の子どもや家族が利用する学校の施設の壁塗装・清掃・植樹を実施しました。

社会貢献活動

環境保全（生物多様性）

関連するSDGs

「エフ・シー・シーの森」第8回里山フェスタ IN小堀谷2019

浜松市天竜区の「エフ・シー・シーの森」において、植樹によるカーボン・オフセットの実施、森林生態系の回復を目的とした森の再生活動を行いました。

「子供たちに環境保全意識を継承する事が私たちの役目」と考えているFCCは、森の再生活動として2007年から12年間継続実施しているこの大切な活動に、従業員家族の参加を呼びかけています。
今回の里山フェスタには、4社46名（内 子供８名）が集まり、自社の森を整備しました。

「エフ・シー・シーの森」でも、地中の微生物を活性化させる為に地表を覆う草を取り除き、エコ・ダムを作り、苗木を植える下準備を行った後、新たに広葉樹15本を大切に植えて来ました。1年前や半年前に自分たちが植樹した苗木が、しっかりと根付いている事を確認した子供たちの嬉しそうな笑顔がとても印象的でした。

これからも「エフ・シー・シーの森」を豊かな森にして、生物多様性を広く伝え、環境保全意識を子供たちに継承していきます。

どんぐりの里親

2019年より、自分たちで育てた苗木で「エフ・シー・シーの森」を豊かにしていこうと、どんぐりの里親キャンペーンに参加しています。
秋に拾ったどんぐりを、芽が出る春まで自分で育て、苗木に成長したら、「エフ・シー・シーの森」に植えます。
植樹によるカーボン・オフセットの実施と森林生態系の回復を目的とした森の再生活動を継続していきます。

社会貢献活動

環境保全（生物多様性）

佐鳴湖ヨシ刈り

毎年秋に開催される浜松市の佐鳴湖「ヨシ刈り」に当社従業員および家族が参加しています。ヨシは、水質悪化の原因となる窒素やリンを吸収して成長するため、湖水の浄化や生物の保全に役立っています。ヨシ刈りは、それらの物質を吸収し成長したヨシを枯れてしまう前に刈り取ることで、佐鳴湖の水質を守る大切な作業です。また、刈り取られたヨシは、市内のお茶農家での茶畑の敷き藁などに利用され、資源の循環に繋がっています。今後も、地域社会とともに環境保全活動を行い、持続可能な社会の実現に向け貢献していきます。

植樹活動

海外の各拠点でも事業所近隣の環境を守るため、地域と一体となり植樹活動などの生物多様性の保全活動や清掃活動などにも取り組んでいます。

タイ

インドネシア

メキシコ

環境保全（生物多様性）

浜名湖クリーン作戦

浜松市を代表する「浜名湖」を守るため、浜名湖岸の一斉清掃「浜名湖クリーン作戦」に毎年参加しています。
国際的な問題となっている、生態系に及ぼす影響が懸念されるマイクロプラスチックを含む海洋プラスチックごみが、浜名湖湖岸にも多く漂着しています。プラスチックごみが海洋生物たちに与える影響を清掃活動を通して理解を深めるなど環境意識向上の場となっています。
美しい浜名湖を次世代に受け継いでいけるよう、これからもFCCは活動に参加していきます。

世界環境デーに合わせた清掃活動

毎年、国内事業所では世界環境デー（6月5日）に合わせて、事業所周辺の美化活動を実施しています。

清掃活動

国・各地域の社会ニーズに応じて、豊かな地域環境づくりの貢献に向け取り組んでいます。

ノースカロライナ

ベトナム

台湾